

〔論説〕

グローバル競争の本質

—資本の論理と経営—

野 末 英 俊

1. はじめに
2. 市場経済化と資本の論理
 - (1) 市場経済化の進展
 - (2) アメリカと経営学
 - (3) 多国籍企業と資本の論理
3. グローバル競争と日本的経営
 - (1) 日本的経営の特質
 - (2) 日本的経営の変容
 - (3) 新興工業国の影響
4. 資本の論理と経営
5. 結論

1. はじめに

現代は、市場経済(資本主義)による世界の一体化が進展している。ここでは、商品(貨幣)経済化が一般化する。資本主義においては、本来は手段である貨幣が目的化される。また、資本はより大きな利潤を求めて国家間を移動し、一元的なグローバル市場においては、多国籍企業が、グローバルな事業展開をしている。多国籍企業においては、巨大で複雑な組織を調整するために、適切な

経営システムが必要になる。ここで、資本主義経済における企業経営においては、長期的には、資本の論理が貫徹する。⁽¹⁾しかし、資本は、利潤（貨幣）の増大を求めて自己運動を繰り返すが、それ自体の存立基盤を掘り崩す、自己矛盾の存在である。価値は労働によって、生み出される。社会は、労働による生産物によって存立が可能となり、人類の発展は、労働によって実現した。ここで、労働者は、労働手段（道具・機械）を用いることによって、労働生産性は飛躍的に向上する。労働者は、本来、労働の主体であり、労働を通じて社会に必要な価値を生み出すとともに、自分自身の能力をも発展させる。しかし、資本主義においては、労働者は、二重の意味で自由であり、労働者は、企業と自由に契約をする権利をもつ反面、生産手段（労働手段、原材料）からも自由（保有していない）なため、労働力（商品）を売る以外に生存できない。ここで、労働力の売り手である労働者と買い手である企業との雇用関係は、形式的には対等であるが、実質的には、労働者は、企業に対して労働力を売る以外に、生活に維持ができないため、不利な立場におかれる。また、資本主義においては、労働者のつくり出した生産物は、労働者のものとならず、労働者は労働の生産物から疎外される。戦後日本経済は、民主化（財閥解体、農地改革、労働組合の育成）によって、封建的性格が排除されたが、なお日本的な性格は、根強く残っており、日本企業においては、日本的経営と呼ばれる独自の経営方式が形成された。ここで、企業と労働者との関係は、家族主義的であり、企業と労働者との対立関係は、一定程度、緩和された。1990年代以降には、日本企業の経営方式の中に、残存していた日本的特質が、根底から、序々に変化し始めた。資本主義における企業は、社会的に必要な生産物・サービスの生産を行う、社会的存在であるが、存立するために、利潤が必要である。⁽²⁾企業は、利益を優先し、労働者の雇用やその生活、賃金、環境などの問題は、二次的関心となる。こうして、多国籍化した独占企業は、本国においては、労働者への搾取を強め、大量の低賃金労働者や失業者を生み出し、海外においては、現地の労働者の搾取・収奪を強めている。本稿では、日本の独占資本の海外展開によって、その存立

を可能となる反面、国内の産業空洞化が進展し、イノベーションの基盤を喪失させる二面性を持ち、自己矛盾の性格をもつこと、また、今日のグローバル競争が、日本企業の経営方式に、資本の論理の貫徹化をもたらし、労働者の生活と企業意識に大きな影響を及ぼしており、このことが、日本企業の国際競争力に対して及ぼす影響、現代における経営(学)の役割の高まりについて検討する。

2. 市場経済化と資本の論理

(1) 市場経済化の進展

15世紀後半の大航海時代以降世界の一体化が進展し始めた。交通・通信手段の革新が、その技術的基礎である。近年においては、インターネットをはじめとするITの革新の影響が大きい。16世紀のイギリスの市民革命に始まる資本主義の発展は、商品(貨幣)経済を世界に浸透させる役割を担った。資本主義の初期における資本蓄積が未熟な段階においては、低賃金・長時間労働、劣悪な労働環境、貧困、失業などの資本主義的諸矛盾が労働者階級にしわ寄せされ、これに対抗する形で、労働運動が激化した。これに対して、20世紀初期に、生まれた社会主義は、生産手段の公有化を実現し、第二次世界大戦後においては、資本主義体制と拮抗する力をもつに至った。1960年代後半のベトナム戦争、1971年の金兌換の停止(ニクソンショック)によって、世界におけるアメリカの地位が動揺する反面、社会主義の影響力が拡大した。しかし、社会主義体制の内部において、国家間の対立関係が激化し、また、硬直的で、中央集権的な計画経済によっては、国民の欲求を充足できず、労働者の勤労意欲は高まらず、企業の生産性は停滞した。社会主義における特権的な官僚制は、一般労働者の不満を生み出し、1980年代後半には、体制は限界に直面した。この結果、1989年の東欧革命を契機に、社会主義体制は内部から崩壊し、再資本主義化が進展し、この結果、市場経済への移行が進展した。市場の調整機能が信認されるようになり、商品(貨幣)経済が、世界の隅々にまで浸透し、一元化されたグロー

バル市場をめぐって、メガ・コンペティション（大競争時代）と呼ばれる状況が生み出され、多国籍企業間の熾烈な競争が展開されるようになった。

(2) アメリカと経営学

経済がグローバル化とともに、国家間の分業関係が形成される。ここでは、リカードの比較優位論⁽³⁾にみられるように、国家間分業が形成され、グローバルゼーションの進展とともに、各国は、それぞれの要素の優位性に基づいて特化する。現代の世界経済の基軸に位置しているのは、アメリカである。アメリカは、ドイツやフランスとともに、後発の資本主義国であったが、独立戦争と南北戦争という二度の市民革命によって、その封建的性格を排除しつつ、産業資本を基軸とする内部成長型⁽⁴⁾の資本主義発展を遂げた。⁽⁵⁾ こうして、アメリカは、内発的な資本主義発展を遂げ⁽⁶⁾、節約と勤勉を重んじるプロテスタントイズムの宗教的文化⁽⁷⁾も好影響を及ぼした。アメリカは、資本主義発展の過程で、外圧を払いのけ、封建的残滓を払拭した。19世紀半ばには、国内において局地的に形成されていた市場圏は、鉄道によって結合され、統一された国内市場が出現した。この巨大市場を背景として、1880年代には、アメリカは、世界最大の工業国⁽⁸⁾となった。この頃、国内の領土的拡大が限界に直面したアメリカは、米西戦争を契機として、帝国主義へと転じた。⁽⁹⁾ アメリカは、広大な国土・天然資源・人口・巨大な国内市場を背景として、これらの要素を引き出す、旺盛な企業家精神、他方、企業間競争を源泉とする活発なイノベーション⁽¹⁰⁾によって、経済発展を実現した。アメリカは、20世紀への転換期に、独占資本主義の段階へと到達し、巨大な独占企業を生み出した。そして、この巨大な組織を合理的に管理する必要から経営学が生まれた。F.W.テイラーの科学的管理法は、現在に至るまで、企業経営に大きな影響をもっている。第一次世界大戦を境に、世界経済の盟主は、イギリスからアメリカへと移行した。⁽¹¹⁾ 二度の世界大戦を経て、アメリカが、資本主義世界における中心的位置を獲得し、その通貨のドルは、世界の基軸通貨の役割を担うようになった。同時に、

アメリカの労働者階級の所得水準が向上した。J. K. ガルブレイスは、第二次世界大戦後においては、「極貧者が社会の多数者から少数者の地位に変わった」⁽¹²⁾としたが、それは高められた生産性を背景とするものであった。アメリカは、強大な経済力を基盤として、諸国の盟主として、軍事力を世界に展開し、世界の基軸的役割を担うようになった。

(3) 多国籍企業と資本の論理

レーニンは、独占資本主義の段階においては、商品輸出に代わって、資本輸出（とくに直接投資）が典型的となることを指摘した。⁽¹³⁾ 独占資本主義の段階においては、資本輸出が増大し、独占企業は、後進国の天然資源、労働力、市場を求めて、海外展開を行った。第二次世界大戦後、1950年代後半のアメリカの独占企業は、先進国である西ヨーロッパに対する対外直接投資を拡大した。こうした状況に対して、1960年、D.E. リリエンスールは、多国籍企業の用語を用い、一般に、浸透するようになった。⁽¹⁴⁾ 現代では、グローバル経済の中で、多国籍企業の活動は、ますます活発化している。多国籍企業は、親・子会社合わせての全社的利潤の極大化を目的⁽¹⁵⁾とし、目的を実現するために、企業内国際分業を構築し、世界最適の製品開発・生産・販売体制を構築する。多国籍企業は、国内の独占企業の国際展開形態⁽¹⁶⁾であり、本国本社とその周辺に、中枢機能（計画・調整・評価）、研究開発、中核部品の製造等を配置し、組立工程などの労働集約的部門を海外に移転する。この過程において、経営学の役割は、一層大きくなっている。多国籍企業は、ますます利潤を本国以外の労働者が生み出す剰余価値に依存するようになる。ここで、多国籍企業の本国本社には、世界各地から情報が集約され、これが整理・分析され、この結果、本社は、司令塔の役割を担う。⁽¹⁷⁾ 他方、海外子会社は、本国本社の指示を受け、多国籍企業のグローバルに展開した事業の一翼を担う。この過程で、多国籍企業は、進出先においては、事業の円滑化のために、現地の労働者と妥協する必要が生じ、現地化・分権化が進展するが、他方において、本国本社の調整機能の役割

は、ますます重要となる。(集権化と分権化) 利潤(貨幣)を求める多国籍企業の活動は、商品(貨幣)経済をグローバルに浸透させ、世界各地に残された共同体的性格を解体し、自給自足経済を掘り崩している。⁽¹⁸⁾ こうして、多国籍企業は、世界の商品経済化を、より一般化させている。ここで、多国籍企業の経営においては、資本の論理が一般化する。他方、多国籍企業は、本国よりも大きな利潤を求めて、生産設備を海外に移転し、本国の産業空洞化を進展させ、製造業の基盤を縮小し、自らのイノベーションの基盤を低下させる、自己矛盾の存在である。

3. グローバル競争と日本的経営

(1) 日本的経営の特質

19世紀の日本は、欧米列強と比較して、後発の資本主義国として出発した。日本資本主義の発展は、当初、国家主導であったが、繊維産業などを中心に、工業化が進展した。資本蓄積が少ない段階においては、企業は、利潤の源泉を、労働者の低賃金・長時間労働、労働環境に対するコスト節約に求め、労働者は、劣悪な環境の中での労働を強制された。しかし、労働者の賃金水準は低く、賃金労働者化は、限定されたものであったため、国内市場は狭く、天然資源・市場の供給先としての海外植民地を求めて、帝国主義的性格を強めるようになった。戦後の日本においては、対米従属的な経済構造が形成された。経済の民主化によって、日本経済に残されていた、前近代的な性格(資本主義発展の桎梏)が払拭され、国内市場が拡大するとともに、企業活動が活発化した。日本の独占企業は、研究開発・生産拠点を国内に集中し、天然資源・食料を海外から輸入し、加工した工業製品を海外に輸出して、経済発展を持続するスタイルを形成した。こうして、工業国としての基盤が形成されるとともに、大企業においては、日本的経営と呼ばれる独自の経営方式が形成された。⁽¹⁹⁾ 戦後の経済の長期的発展を背景として、日本の独占企業は、終身雇用制を維持し、労働者と

家族の生活を保障することによって、労働者の企業間移動を抑制した。また、年功賃金制によって、勤続年数とともに、賃金は上昇し、労働者の生活が安定した。この結果、労働者は、企業の繁栄と自らの生活向上とを同一視するようになり、企業に対する所属・一体感を強め、労使協調主義が生じ、労働者は、「会社人間」、「サービス残業」、「過労死」の言葉に象徴されるような、厳しい労働環境に耐えた。この結果生み出された、労働者の企業に対する貢献意欲が、日本企業の強力な国際競争力の源泉の一つとみなされた。このような状況に対して、三戸公は、日本の大企業を、「家の論理」⁽²⁰⁾で把握している。三戸は、欧米企業の雇用関係を「契約」によるものであるとし、日本企業のそれを「所属」⁽²¹⁾によるとしている。1973年の第一次石油危機によって、日本の高度経済成長は終わりを告げ、低成長期に移行したが、1980年代前半には、低燃費・高品質の小型自動車をはじめとして、家電製品・半導体などの工業製品を大量にアメリカに輸出し、この結果、日米貿易摩擦が生じた。1980年代においては、日本製品は、海外市場において、強力な国際競争力を有し、日本的経営が、その源泉とみなされるようになった。しかし、日本的経営は、契約を重視する欧米企業の経営方式と比較して、特異な特徴を有したものであった。

(2) 日本の経営の変容

1985年のプラザ合意とその後の円高の進展は、日本企業の経営方式（日本的経営）が変化する、一つの契機となった。プラザ合意の結果、円高が短期間のうちに、急速に進展したが、他方、高度経済成長期をとおして、日本の賃金水準が高まっており、高コスト構造となることによって、日本の工業製品の輸出が困難となった。海外市場において、日本製品の輸出（価格）競争力が低下すると、国内の独占企業（自動車・電機等）は、国内の設備投資を抑制しはじめ、海外直接投資を拡大した。独占資本のもつ過剰資本は、企業発展にとって長期的に重要な設備投資に投下されず、短期的な利益を求めて、株式や土地の値上がりを求めて、投機的対象に投入された。この結果、1980年代後半には、バブ

ル経済が形成され、異常な土地・株価の高騰がおこり、企業は、本業よりも投機を重視するよって、安易に利益を生み出す風潮が広まった。しかし、投機による経済拡大が持続することはない。1991年には、バブル経済は、崩壊が明確化した。⁽²²⁾

バブル経済の崩壊によって、独占企業は重大な損失を被り、他方、戦後、「護送船団方式」によって、安定的な経営を持続してきた銀行資本の抱える不良債権が増大し、多くの金融機関が経営危機に陥った。やがて始まった金融機関の破綻は、中小に始まり、次第に巨大企業に及び、銀行のみでなく、多数の証券会社や生命保険会社が破綻した。この結果、国内の金融システムは、大きく動揺し、貸し渋りや金融再編が進展し、国内経済は、長期の構造不況に陥った。他方、グローバル市場においては、新興工業国の工業製品の輸出が拡大し、市場をめぐる多国籍企業間の競争が激化したが、日本の独占企業の国際競争力は、自動車産業を除いて、大きく低下した。日本の国内市場の縮小と共に、資本主義が成熟化し始め、工業製品の輸出が停滞し、海外の工業製品が大量に輸入（逆輸入を含む）され始め、日本における製造業（事業所数・従業員数）が縮小している。他方、低賃金労働に存立基盤としてきた下請系列、地場産業の解体が進展し始め、国内経済におけるサービス業の比重が拡大している。こうした状況に対して、独占企業は、競争力を維持するために、それまでの垂直統合型（自前主義）の企業構造を見直し始め、収益性が低下した事業からは撤退し、経営資源を得意分野に集中して投入するとともに、企業内部で賄えない経営資源については、アウトソーシング⁽²³⁾によって確保し、外部資源を積極的に利用するとともに、相互補完の利益が見出される場合には、提携（戦略的提携）を行うようになった。こうして、企業間関係において、ネットワーク化が進展するとともに、独占企業の経営方式が序々に変化し始めた。近年は、日本企業の経営方式において、資本の論理が貫徹し始めている。独占企業は、グローバル競争の中で生き残るために、余剰労働者を解雇し始め、日本的経営の根幹であった終身雇用制が、大きく動揺した。また、終身雇用制と密接な関連をもってい

た年功賃金制が、成果・業績給へと移行し、労働者の横並び意識が崩壊し、他方、企業内福利（福利厚生費）が削減され、各種の手当や施設（住宅・保養所等）が減少した。企業による労働者の選別が進展し、労働者間の平等意識に変化がみられるようになった。21世紀に入ると、日本の人口や労働者人口が減少しはじめ、国内市場が縮小する中で、日本の独占企業は、これまで以上に、利潤の源泉としての海外市場を重視せざるを得なくなった。独占企業の海外生産比率が高まり、独占企業は、海外の労働者の生み出す剰余価値に利潤の多くを依存するようになり、同時に、進出先の労働者の反抗を引き起こすなどの矛盾を招いている。他方、国内においては、設備投資が抑制され、余剰設備は廃棄され、独占企業は、労働分配率を縮小する半面、内部蓄積（留保）を増大させている。独占企業は、日本的経営の根幹であった終身雇用制と年功賃金を放棄し、その経営方式は、欧米化し始めた。利潤に貢献できる基幹的役割を担う正社員を選別するようになり、他方において、定型的労働を中心に、非正規従業員の比率が高まった。定型的労働は、企業内分業の結果であるが、H. ブレイヴァマンは、テイラーの科学的管理法に基づく分業の弊害を指摘したが、分業によって、「人間性までもが分割される」⁽²⁴⁾としている。また、労働者階級の中での階層化が拡大している。戦後に形成された、日本の対米依存（従属）的な経済構造は、不況のたびに明確化し、2001年のIT不況、2008年の世界金融危機の際には、アメリカ市場の縮小は、日本の輸出に大きな影響を及ぼし、日本経済は、当事国のアメリカ以上に打撃を受けた。日本のアメリカ市場向け工業製品の輸出は急減し、国内企業の設備稼働率は、大幅に低下し、日本の労働者の雇用に大きな影響を及ぼした。世界金融危機の際には、短期間のうちに深まる不況の中で、非正規労働者、とりわけ、勤務先の企業と雇用関係をもたない派遣労働者が、整理の対象となった。派遣労働者の中には、職と住居を同時に失うことも多く、「派遣切り」⁽²⁵⁾「派遣村」⁽²⁶⁾の言葉が、広く用いられた。また、日本企業における意思決定は、稟議制に特徴づけられるボトム・アップ型の集団的意思決定に特徴がみられたが、近年、経営者の権限が強化されるようにな

り、経営者への権限の集中と迅速な意思決定が図られるようになった。取締役数の削減、社外取締役の増加、執行役員制度の導入などの取締役会改革が進展し、他方、労働者は意思決定の領域から排除され、その手段化が進展している。また、日本の独占企業においては、戦後、財閥が解体され、企業集団として再結成されたが、変化がみられる。バブル経済の崩壊の結果生じた不良債権の増加と、これを原因とする金融システムの破綻の中で、規模の拡大を目的とした金融再編が行われ、三大金融グループが形成されたが、企業集団の中核としての都市銀行が再編され、企業集団に所属する独占企業間の株式持ち合いの解消、集団外企業との取引増加によって、集団に所属する独占企業間の関係が変化し始めた。三菱グループが、依然として、強い結束力・互恵関係を有しているが、企業集団に所属する独占企業は、より自立化の傾向を見せるようになった。このように、日本企業の経営方式の集団主義・家族主義的な性格は、徐々に変化し始め、資本の論理が貫徹化し、経営方式が欧米化ないしは、欧米型との折衷型へと変容し始めた。

(3) 新興工業国の影響

20世紀後半の世界経済の大きな変化は、それまで先進工業国に経済的に従属していた、アジア NIEs、ASEAN 諸国、中国などの新興工業国の台頭であり、多極化の進展である。これらの新興工業国は、先進工業国の多国籍企業の資本と技術・経営方式を積極的に取り入れることによって、国内で不足する経営資源を補い、工業化と経済発展を実現した。とりわけ、豊富で安価な労働力をもつ中国をはじめ、韓国・台湾などの新興工業国が台頭する反面、日本の独占企業は、国際競争力が低下し、自動車産業において、一定の国際競争力を維持したが、世界経済において、その役割が低下している。これに対して、日本の独占企業は、価格競争力を回復し、海外の成長市場を確保・支配する目的で、海外直接投資を拡大した。この結果、独占企業の生産設備の海外移転が進展し海外生産比率が高まったが、国内の産業空洞化が進展し、製造業が縮小し、下請

企業の受注量が減少し、国内の製造業従事者が縮小している。⁽²⁷⁾ 下請系列が再編し始め、廃業する企業も多数みられ、各地の中小企業の集積が解体しつつある。1991年のバブル経済の崩壊、長期の構造不況と熾烈なグローバル競争の中で、日本の独占企業は、収益力の低下した事業から撤退し、余剰となった労働者をリストラによって排除し、賃金コストが低く、景気変動に対して、調整が容易な非正規労働者への代替を進展させた。日本の独占企業は、国内の長期経済不況、熾烈なグローバル競争によって、市場の不確実性が増大する中で、経営安定化のために、損益分岐点を引き下げることが必要となり、固定費の削減を図り、設備・労働力のリストラを行った。日本においては、円高が進展し、また、高コストとなった賃金によって、工業製品の輸出が困難となり（円高不況）、他方、中国などの新興工業国の低コストの労働力を武器とした安価な工業製品が大量にグローバル市場に供給されるようになると、日本企業の国際競争力は低下し始めた。国内の製造コストが高コスト体質となる反面、大企業における設備投資が抑制され、国内製造業の縮小と経済のサービス化が進展した。日本の自動車産業における国際競争力は、維持されたが、基幹産業である電機・半導体産業の国際競争力は大きく低下した。日本企業は、自動車産業において、競争力を維持したが、新興工業国の台頭によって、家電・半導体は国際競争力を失った。⁽²⁸⁾ こうして、世界経済における南北構造が徐々に変化し、多極化が進展した。

4. 資本の論理と経営

戦後の、高度経済成長の過程で、工業化と産業構造の高度化が進展し、日本企業の生産性は向上し、労働者の所得水準が上昇し、国内市場が拡大した。労働者の家庭には、自動車や家電製品などの耐久消費財が普及し、厚い中間層が形成された。しかし、1973年末の第一次石油危機によって、高度経済成長が終焉し、こうした状況には、変化がみられ始めた。日本経済は、低成長期に移行

し、産業構造が、重厚長大型から軽薄短小型へ転換しつつ、成長を持続したが、国内市場が成熟化し始め、1980年代後半には、円高で輸出が困難となり、国内の設備投資が抑制された。他方、余剰資本が、株式・土地などの分野に投機的に用いられ、バブル経済が形成された。しかし、1990年には株価が、翌年には、土地価格の下落が始まり、バブル経済の崩壊が明確化した。この結果、独占企業は、大きな損失を被り、不動産価格の下落によって、金融機関の不良債権が増大し、金融システムの動揺がみられるようになった。この結果、国内経済は、長期の調整期としての構造不況に陥り、独占企業においても業績の悪化や経営危機に直面し、それまでの雇用慣行を維持することが困難になり、リストラを断行し始めた。これによって、失業者が増大し、他方、非正規労働者の比重が増大して、雇用の流動化が進展した。1990年代以降の長期に及ぶ経済不況と熾烈化するグローバル競争の中で、日本企業は、その経営方式を大きく変化させ始めた。日本の独占企業は、市場の不確実性が増大する中で、国内への研究開発・設備投資を行うなどの長期的な成長戦略を見失い、より短期的な利潤を優先し始めた。独占企業は、新規学卒者の一括採用によって、長期的に人的資源を育成する方針を見直し、企業にとって、即戦力となる中途採用者を増大させるようになった。また、非正規労働者の比重が高まるなかで、企業と労働者との終身的な関係は変化し始め、長期の構造不況と熾烈なグローバル競争の中で「縁」や「家族的」性格⁽²⁹⁾が変化し企業と労働者との雇用関係はより個別的・短期的となっている。独占企業は内部蓄積や株式に対する配当を優先させる反面、労働者に対する分配は縮小し、これによって、労働者の賃金水準が低下し、低賃金（非正規）労働者の比率が高まることによって、正社員並みに働いても、生活が向上しない、ワーキング・プアが増大した。こうした勤労が必ずしも報われない状況を背景に、労働者の企業や労働に対する意識が変化し始めた。企業に対する所属感・一体感が喪失し始め、これにともなって、労働者の製品・サービスに対する品質意識は低下している。特に、非正規労働者の増大によって生じる問題は深刻であり、不安定な短期間の雇用の中で、労働者が、技能を

蓄積することは困難を伴い、事実上、正社員への道を閉ざされている。日本企業の経営方式の中に、資本の論理が貫徹し始め、企業は内部蓄積を重視する反面、労働者は、企業という「家」の一員ではなく、企業が利潤という目的を実現するための一手段であることが明確化しつつある。雇用が流動化し、労働者の生活の不安定性が増大し、これらの結果、労働者の企業意識が変化し始めている。企業が労働者に与えるインセンティブ（雇用の安定、賃金、社会的威信）が縮小し、労働者間の平等意識の崩壊し、労働者の企業に対する所属意識・一体感・忠誠心が低下し、労働者の、企業やその製品に対する配慮が低下し始めた。これは、日本企業の競争力の源泉の一つであった企業に対する労働者意識の変化を意味している。こうして、資本の論理の貫徹化が、日本企業の経営方式に大きな影響を及ぼしている。

5. 結論

交通・通信の（IT）手段の革新を基礎に世界の一体化が急速に進展している。こうした中で、多国籍企業の活動が活発化し、巨大な組織を調整するために、経営の役割は、今まで以上に高まっている。F.W. テイラーのテイラー・システムはまだ生きているし、その矛盾を克服しようとするさまざまな試みがなされている。（バーナード・ドラッカー）世界経済のグローバル化と共に、日本の独占企業の海外直接投資が拡大し、地方、国内産業の空洞化が進展し、製造業の基盤が縮小し、経済のサービス化が進展している。日本の工業製品の輸出競争力が低下し始め、逆輸入を含む海外からの工業製品の輸入が増大し、戦後の加工貿易を基本とする日本の貿易構造が変化し始めた。国内の独占企業は、国内で価値をつくり出すことが次第に困難となり、海外の労働者がつくり出した剰余価値に、利潤の多くを依存するようになってきている。こうして、日本資本主義の成熟化が進展し、その腐朽的性格が、強まっている。日本の資本主義の成熟化と同時に、日本企業の経営方式に根強く残されていた、日本的特質（集

団主義、家族主義)、すなわち、資本の論理からみて、未成熟であった部分の変化が進展している。戦後の日本企業の経営方式の中で、頑強に残されていた日本的な性格の基盤が、根底から変容しはじめている。国内の独占企業⁽³⁰⁾は、余剰資本を、より大きな利潤を求めて海外に投下し、多国籍企業としての事業展開を拡大した。市場をめぐる独占企業間の競争は、イノベーションを活性化させる。ここで市場競争において勝ち残った独占企業は富を集積し、内部蓄積を増大させ、企業規模を拡大する。他方、競争に敗れた企業は、破綻し、消滅するか、独占企業に吸収され、これに従属する。資本主義の発展と共に、企業の生産力が急速に高まるが、市場の拡大はゆるやかであり、企業は、市場の限界(成熟化)という重大な問題に直面する。第二次世界大戦後の日本経済は、低賃金労働を基礎に、技術や経営方式を導入し、天然資源を輸入し、国内で加工した工業製品を輸出し、蓄積した資本をより付加価値の高い産業に再投資することにより、産業構造を高度化させた。国内経済が長期的に拡大する中で、独占企業は金融機関から資金を借り入れ、積極的な設備投資を行った。この結果、設備が近代化され、生産性が向上し、労働者の賃金水準が上昇した。他方、日本企業の経営方式においては、日本的な特質が形成された。これは、労働者の手段化という面で、欧米の経営方式と比較して、特異な性格をもつものであった。しかし、1973年の石油危機を契機として、高度経済成長は終わりを告げた。日本経済は、低成長に移行しながらも、なお成長を遂げたが、1980年代後半以降には、独占企業は、海外直接投資を拡大し、利潤の源泉を海外に求めるようになった。他方、国内への設備投資は抑制され、国内の雇用機会も縮小している。市場が成熟化する中で、大量生産方式によっては、多様な消費者の欲求に柔軟に対応することが次第に困難となり、大量生産方式の利点(低コスト)を維持した上で、多品種少量生産を行う必要性が高まっている。しかし、経済のグローバル化によって、国内の独占企業といえども、国内市場の支配と独占利潤に安住することができなくなった。海外に本国本社をもつ多国籍企業との競争の中で生き残るために、日本の独占企業は、海外直接投資を拡大する一方で、損益分岐点を下げて、経営を安定化するために、国内における固定費(設備・従業

員)の削減を断行し、日本企業の経営方式は、本質的な変化を見せ始めた。企業間、企業と労働者間の共同体的・集団主義的・家族主義的性格が解体し始め、企業・労働者の相互依存関係が弱まり、それぞれが、自立を求められるようになった。独占企業においても、労働者の定年までの雇用保障をすることができなくなった。資本の論理が貫徹化し、独占企業の収益は、労働者に配分されず、内部蓄積や株式配当に用いられている。⁽³¹⁾ こうした中で、労働者の企業に対する意識が徐々に変化し始めた。企業が労働者に与えるインセンティブが縮小すると、労働者の企業に対する貢献意欲が低下し、労働者は、家庭や自己の生活を、より重視し始めた。他方、独占企業は、高コストとなった国内の製品の生産を縮小し始め、生産設備を海外に移転し、海外生産比率を高めている。この結果、国内の製造業が縮小し、製造業の衰退によって、長期的な技術革新の基盤が急速に失われ始めている。これによって、独占企業やその下請企業で働く労働者の雇用機会が失われた。日本の独占企業は、生産設備を海外へ移転し、海外生産比率を拡大し、海外の労働者の生み出す剰余価値の搾取・収奪を強化することによって、富を蓄積し、利潤(内部蓄積)の源泉を海外子会社や関連会社からの配当にますます依存するようになった。他方、国内の経済がサービス化し、日本資本主義の成熟化が進展している。企業が労働者に対するインセンティブを確保するためには、国内で価値が生み出される必要がある。そのためには、製造業が国内に存在することが不可欠である。世界の市場経済化が進展し、ここで一般化するのは、資本の論理であり、日本的経営の特異性は徐々に変化し始めた。1990年代以降、日本企業の経営方式に本質的な変化がみられるようになった。企業と労働者、企業間の共同体的・集団主義的性格が変化し始め、企業と労働者との関係が、個別的・短期的になっている。集団主義的・家族主義的関係の結果としての支配-従属関係は、対等なネットワーク関係への移行がみられる。ここでは、相互依存関係が廃除され、自立的存在であることが求められる。こうして、資本の論理に基づく、日本の経営方式の成熟化(欧米化)が進展し、独占企業によるリストラ、低賃金(非正規)労働者が増大し

て、雇用の流動化が進展し、労働者の生活不安が高まっている。こうして、企業と労働者との対立関係が激化している。

日本企業において、企業と労働者との関係は、変化し始め、企業にとっての労働者の手段化が進展している。企業は、労働者にとって、必ずしも一生を過ごす場ではなく、その一部となった。労働者は、多元的組織⁽³²⁾に所属するようになっている。労働者の雇用が保障されず、賃金が低下し、福利厚生費が削減されるなど、企業の労働者に対するインセンティブが縮小することによって、労働者の企業に対する一体感や貢献意欲が減退している。労働者は、生活の中心を企業の中に見出すことができなくなり、家庭や自己の生活、自己実現の中に生きがいを求めるようになった。現代のグローバル競争は、さまざまな諸矛盾（失業、格差、環境問題など）を生み出している。また、世界各地の多様な生活様式や文化的特質を均一化に導く。日本の独占企業は、グローバル競争の中で、生き残るために、利潤の源泉を海外に求め始め、独占企業の内部蓄積は厚みを増したが、国内の産業空洞化をもたらし、国内のイノベーションの基盤喪失を招いている。日本企業の経営方式の根本的な変化が進展し、新たな経営方式が模索されている。他方、リストラの進展によって、労働の本来の主体者であり、国内における価値創造の担い手である労働者は、職を失い、能力や技能を蓄積できず、生活不安に直面している。こうした中で、経営の役割は、より大きなものになっている。国内に付加価値の高い製造業を維持することが課題となっているが、経済のグローバル化と、独占企業の海外展開（多国籍化）は、資本の論理の貫徹化をもたらしているが、同時に、資本の自己矛盾の展開であり、二面性を有するものである。こうした側面を見落としてはならない。

（注）

- (1) 山本安次郎「経営発展と現代の経営」同・加藤勝康編著『経営発展論』文眞堂、1997年、7頁。
- (2) 「資本主義企業は…二重の存在である。すなわち、社会的生産の目的である、剰余価値

グローバル競争の本質

の獲得と、資本蓄積の単位機能でもある。前者は、資本主義企業の素材的側面、後者は、その形態的側面をあらわしており、資本主義企業は、それら両側面の統一において、把握される。そして、資本主義企業を特徴づけるのは、後者である」角谷登志雄『経営学入門』青木書店、1984年、8頁。

- (3) 「完全な自由貿易制度のもとでは、各国は自然にその資本と労働を自国にとって最も有利であるような用途に向ける。個別的利益のこの追求は、全体の普遍的利益と見事に結合される。勤勉の刺激、創意への報償、また自然は賦与した特殊能力の最も有効な使用によって、それは、労働者を最も有効かつ経済的に配分する一方、生産物の総量を増加することによって、それは、全般的利益を広める。そして、利益と交通という一本の共通の絆によって、文明世界にわたる諸国民の普遍的な社会と結び合わせる。ぶどう酒は、フランスとポルトガルで造られるべきだ。穀物は、アメリカとポーランドで栽培されるべきだ。そして、金物類やその他の財貨はイギリスで製造されるべきだ、ということを決定するのは、この原理なのである」リカードウ（1919）羽島卓也・吉澤芳樹訳『経済学および課税の原理（上）』岩波書店、1987年、190頁。
- (4) 鈴木圭介「アメリカ資本主義の転換期」同編『アメリカ独占資本主義』弘文堂、1980年、1頁。
- (5) 鈴木は、アメリカにおいて、経営学が誕生する背景となる時代を、主な研究対象としていたが、「アメリカの真の国力を分析しようとするものは、アメリカ経済にきわめて有利な条件を与えている自然的地盤の研究のみにとどまらず、アメリカの経済的社会的な基本的な内部構造の分析にまで、立ち入らねばならない。なぜなら、後者こそは、自然的資源を開発し、利用し、一つの経済力にまで、高めるからである。そこで、最初に気の付くことは、もっとも高度な資本集中と、きわめて広大な国内市場とであるが、その基礎には、産業資本の急速な、かつ、はなはだ純粋度の高い確立が—いわゆる『アメリカの発展』が存在しているのである」鈴木圭介『アメリカ経済史の基本問題』岩波書店、1980年、3頁。
- (6) 同書、324頁。
- (7) マックス・ウェーバーは、「ピュウリタンの天職観念と禁欲的生活態度の促進が、資本主義的生活様式の発展に対して、直接に影響を及ぼさざるを得なかった」マックス・ウェーバー（1920）大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店、1989年、328頁。としている。
- (8) 鈴木圭介「アメリカにおける独占形成期の諸問題」同編『アメリカ経済史Ⅱ—1860年代—1920年代—』東京大学出版会、1988年、2頁。
- (9) 鈴木圭介「アメリカ資本主義の確立と独占への移行期」同書、12頁。
- (10) J.A. シュムペーターは、新結合の遂行（新しい財貨、新しい生産方法、新しい販路の開拓、

- 原材料あるいは半製品の新しい供給源の獲得、新しい組織の実現)の5つの概念を示している。J. A. シュムペーター (1926) 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論 (上)』岩波書店、1977年、183頁。
- (11) 渡辺眞登『ヨーロッパ貨幣学説史と現代』梓出版社、2010年、207頁。
 - (12) J.K. ガルブレイス (1958, 1969, 1976, 1984, 1998) 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会 (決定版)』岩波書店、2006年、379頁。
 - (13) レーニン (1917) 宇高基輔訳『帝国主義』岩波書店、1956年、102頁。
 - (14) 亀井正義『多国籍企業の研究—その歴史と現状—』中央経済社、1996年、51頁。
 - (15) 亀井正義『多国籍企業の経営行動』ミネルヴァ書房、1991年、1頁。
 - (16) 藤本光夫『多国籍企業の歴史・理論・現実』アイエス出版、2006年、71頁。
 - (17) 亀井正義『多国籍企業の経営行動』9頁。
 - (18) 「多国籍企業は、生活様式・消費様式における国民的特性の超越を目指す」ウラジミール・アンドレーフ (1987) 藤本光夫訳『現代の多国籍企業』同文館、1990年、26頁。
 - (19) J. アベグレンは、日本とアメリカの工場の決定的相違点を「終身的関係」にあるとした。
J. アベグレン (1958) 占部都美監訳『日本の経営』ダイヤモンド社、1958年、17頁。
 - (20) 三戸公『家の論理 (1) —日本的経営序説—』文眞堂、1991年、17頁。
 - (21) 同書22頁。
 - (22) 『朝日新聞』1991年12月31日付け。
 - (23) 牧野昇『アウトソーシング—巨大化した外注委託産業—』経済界、1997年、12頁。
 - (24) H. ブレイヴァマン (1974) 富沢賢治訳『労働と独占資本』岩波書店、1978年、213頁。
 - (25) 『朝日新聞』2008年12月26日付け。
 - (26) 『朝日新聞』2009年3月20日付け。
 - (27) 『日本経済新聞』2013年1月4日付け。
 - (28) 『日本経済新聞』2013年1月4日付け。
 - (29) 中根千枝『タテ社会の人間関係』講談社、1967年、43頁。
 - (30) 独占企業は、大量の資金を研究開発・設備投資に投入することが可能であり、市場支配と独占利潤の強化を図る。この結果、一部の独占企業に、富が集中する。
 - (31) 『中日新聞』2013年1月1日付け。
 - (32) 三戸公『ドラッカー、その思想』文眞堂、2011年、70頁。